

第15期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個別注記表

株式会社QDレーザ

個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.qdlaser.com/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|-------------|
| ・商品及び製品 | 移動平均法による原価法 |
| ・仕掛品 | 移動平均法による原価法 |
| ・原材料 | 移動平均法による原価法 |
| ・貯蔵品 | 個別法による原価法 |

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

- | | |
|-----------|--------|
| ・建物及び附属設備 | 3年～18年 |
| ・機械及び装置 | 2年～10年 |
| ・工具器具及び備品 | 2年～15年 |

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア

自社利用……………利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

- ・商標権……………10年

(3) リース資産

所有権移転外リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行います。所有権移転リース資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行います。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によって行っております。

(2) 繰延資産の会計処理

株式交付費は支出時に全額費用処理をしております。

(3) 外貨建の資産、又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 固定資産の減損

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

減損損失 168,817千円

有形固定資産 288,701千円

無形固定資産 10,806千円

(2) その他の情報

①算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

・レーザアイウェア事業部

レーザアイウェア事業に属する有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の金額を検討するに当たり、当該資産グループにおける回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零で評価しております。

・レーザデバイス事業部

レーザデバイス事業に属する資産について収益性が悪化したことにより減損の兆候があると判断しておりますが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

②主要な仮定

上記減損判定における主要な仮定は、経営者によって承認された3ヶ年の中期経営計画及び将来の不確実性を反映させた4年目以降の期間の将来キャッシュ・フローの見積りであります。中期経営計画及びその後の将来キャッシュ・フローは、中期経営計画の基礎となる将来の販売数量の予測及び中期経営計画後の成長率等の影響を受けます。

③翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである予想販売数量は見積りの不確実性を伴うことから、予想販売数量が見込みから大幅に乖離し、資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期については統一的な見解がなく、不透明な状況にあります。国内および海外の当社の市場となる大半の地域の事業は翌事業年度以降徐々に回復するものと想定しております。現時点では、新型コロナウイルス感染症が当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性は限定的であると考えております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円)
建物及び附属設備	108,350
機械及び装置	989,610
工具器具及び備品	231,043
リース資産	6,048
計	1,335,052

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	(千円)
未払金	8,161

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	(千円)
製造原価・販売費及び一般管理費	538,910

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式…………… 34,584,180株

2. 自己株式

普通株式…………… 80株

3. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式…………… 2,046,000株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,713,262
減価償却超過額	35,651
賞与引当金	15,668
未払事業税	6,574
資産除去債務	18,145
滞留棚卸資産評価減	21,105
低価法棚卸資産評価減	1,643
未払事業所税	262
一括償却資産	1,579
繰延税金資産小計	1,813,894
評価性引当額	△ 1,813,894
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
除去費用	4,675
繰延税金負債合計	4,675
繰延税金負債の純額	4,675

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動における資金需要に基づき、主に増資と、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、一部の営業債務は部材輸入に伴い外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は運転資金、長期借入金は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、製品の販売にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

2 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びその差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,224,311	3,224,311	—
(2) 売掛金	225,970	225,970	—
(3) 未収入金	82,688	82,688	—
資産計	3,532,971	3,532,971	—
(1) 買掛金	218,308	218,308	—
(2) 未払金	133,381	133,381	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	365,356	351,859	△13,496
負債計	717,046	703,550	△13,496

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

当社では長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規長期借入金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,372

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

会社等の名称、関係	議決権の所有割合・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引高	科目	期末残高
富士通株式会社 その他の関係会社	被所有 間接 29.89%	営業取引	業務委託契約締結の上、資材購買業務の代行業務(注1、注2)	506,942	買掛金	105,476
					未払金	14,521

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 富士通株式会社は2021年2月に主要株主でなくなったため、関連当事者ではなくなっております。そのため取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。また、議決権等の所有(被所有)割合については2021年2月4日時点の割合を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 110.13 円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

純資産の部の合計額 3,808,629 千円

純資産の部の合計額から控除する金額 — 千円

普通株式に係る当事業年度末の純資産額 3,808,629 千円

1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数

34,584 千株

1株当たり当期純損失 32.94 円

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純損失 879,829 千円

普通株主に帰属しない金額 — 千円

普通株式に係る当期純損失	879,829 千円
普通株式の期中平均株式数	26,707 千株

なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載いたしません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年又は対象固定資産の耐用年数と見積り、割引率は0%～1.37%（当該期間に対応する国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額の計算をしております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	59,620 千円
時の経過による調整額	107
資産除去債務の履行による減少額	<u>△ 388</u>
期末残高	<u><u>59,338</u></u>